セキュリティログ監視等業務委託

入 札 説 明 書

電力広域的運営推進機関

内 訳

入札説明書

入札書

仕様書

応札資料作成要領

評価手順書

評価項目一覧

入 札 説 明 書

電力広域的運営推進機関

電力広域的運営推進機関の「セキュリティログ監視等業務委託」に係る入札公告（平成２９年８月１０日付け公示）に基づく入札については、下記に定めるところによる。

記 １．競争入札を実施する事項

（１）件 名 セキュリティログ監視等業務委託

（２）委 託 内 容　 別紙仕様書のとおり。

（３）調 達 方 式　 一般競争入札（総合評価落札方式）

（４）履 行 期 限 別紙仕様書のとおり。

（５）納 入 場 所 別紙仕様書のとおり。

（６）入 札 方 法 入札金額は、「セキュリティログ監視等業務委託」に関する総価で行う。

 なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の１０８分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。

２．競争参加資格

（１）平成２８・２９・３０年度の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で等級「Ｃ」以上の格付けをされている者であること。

（２）各省各庁から指名停止又は一般競争入札資格停止若しくは営業停止を受けていない者であること。

（３）入札説明会に参加した者であること。

（４）予算決算及び会計令(昭和２２年勅令第１６５号)第７０条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

（５）予算決算及び会計令第７１条の規定に該当しない者であること。

（６）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと（但し、会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者で、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く）。

（７）自己、自社若しくはその役員等（注１）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に定める暴力団、暴力団員又はその他反社会的勢力（注２）でない者であること。

（注１）取締役、監査役、執行役、支店長、理事等、その他経営に実質的に関与している者。

（注２）暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者等、その他これに準じる者。

（８）破壊活動防止法に定めるところの破壊的団体およびその構成員でない者であること。

（９）入札者又は入札者の協力会社（社名を提出のこと）が経済産業省公表の「平成28年度 情報セキュリティ監査企業台帳（2017.5.10版）」において以下に定める項目に該当すること。

(ア)「地域名」に「関東」を登録していること。

(イ)「IT関連業務」に「セキュリティ監査」を登録していること。

(ウ)「セキュリティ関連業務」に「セキュリティシステム設計／構築」、「リスク評価／脆弱性評価サービス」及び「システム監査、コンサルティング」を登録していること。

(エ)「セキュリティ監査対象の分野・業種」に「公務（官公庁・自治体 等）」を登録していること。

(オ) 「監査従事者が持つ取得済監査関連資格」に「公認情報システム監査人（CISA）」、「公認情報セキュリティ監査人」または「情報セキュリティスペシャリスト」を登録していること。

 　 (カ) 「取得している監査関連の認証」に「ISMS適合性評価制度」または「プライバシーマーク(JIS Q 15001)」を登録していること。

（10）政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群について理解し、電力事業者又は行政機関に対するセキュリティログ等監視業務の導入及び運用実績があること。

３．入札者の義務

この一般競争入札に参加を希望する者は、電力広域的運営推進機関が交付する仕様書に基づいて提案書を作成し、これを入札書に添付して入札書の提出期限内に提出しなければならない。

また、落札者決定までの間において電力広域的運営推進機関の職員から当該書類に関して説明を求められた場合は、これに応じなければならない。なお、入札者の作成した提案書は電力広域的運営推進機関において審査するものとし、採用し得ると判断した提案書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。

４．入札書・提案書・入札資格確認書類の提出期限、提出書類及び提出先

提出期限： 平成２９年９月１５日（金）１５時必着で必要書類を郵送または持参すること。

提出書類： ・全省庁統一資格　資格審査結果通知書（写）

・入札書・・・別途封入すること

・提案書

・契約書（案）・・・環境構築、保守及びサービス含む

・適合証明書

提 出 先： 〒１３５－００６１　東京都江東区豊洲６－２－１５

電力広域的運営推進機関　総務部経理グループ

セキュリティログ監視等業務委託　入札係

５．技術審査のプレゼンテーションの日時及び場所

平成２９年９月２０日（水）

時間、場所については、入札者に別途連絡の上調整

６．競争参加者は、提出した入札書の変更及び取消しをすることができない。

７．入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

①「２．競争参加資格」に示した競争参加資格のない者による入札

②記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者の署名をもってかえることができる。）を欠く入札

③金額を訂正した入札

④誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札

⑤明らかに連合によると認められる入札

⑥提案書が電力広域的運営推進機関の審査の結果採用されなかった入札

⑦入札書提出期限までに到着しない入札

⑧その他入札に関する条件に違反した入札

８．落札者の決定方法

電力広域的運営推進機関が設定する予定価格の制限の範囲内で、電力広域的運営推進機関が入札説明書で指定する要求事項のうち、必須とした項目の最低限の要求をすべて満たしている提案をした入札者の中から、電力広域的運営推進機関が定める総合評価の方法をもって落札者を定めるものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

　なお、開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札が無い場合は、各人に連絡の上、後日、再度入札を行う。

　また、落札となるべき同総合評価点の入札をした者が２者以上あるときは、各人に連絡の上、当該入札をしたものにくじを引かせて落札者を決定する。

９．入札保証金及び契約保証金 免除

１０．契約書作成の要否 要

１１.契約書の記載内容

（１）契約書は仕様書に定める環境構築、保守及びサービスの内容全てを含むこととする。なお、環境構築、保守及びサービスにてそれぞれ別の契約書することも可能とする。

１２．支払の条件

（１）契約代金は、契約書記載の条件により、精算払請求書の受領日から３０日以内に支払うものとする。

１３．入札書等に使用する言語及び通貨

（１）入札書、提案書、契約書（案）、技術審査のプレゼンテーション等に使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨に限る。

１４．落札決定の取消し

（１）落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札ではないことが判明した時は、電力広域的運営推進機関は落札決定を取消すことができる。

１５．その他

（１）競争参加者は、提出した証明書等について説明を求められた場合は、自己の責任において速やかに書面をもって説明しなければならない。

（２）本入札結果については、落札者との契約締結後、原則として、契約相手方、契約締結日及び契約金額等の契約概要を公表する。

（３）この入札に関して不明な点は、平成２９年８月３０日（水）１７時までに下記問い合わせ先へ、電子メールで問い合わせることができる。問い合わせへの回答は、平成２９年９月１日（金）までに電力広域的運営推進機関ウェブサイトの本入札公告上に開示する。

【問い合わせ先】

電力広域的運営推進機関　総務部経理グループ（契約担当）

メールアドレス：keiyaku@occto.or.jp

【ウェブサイト】トップ > 調達情報

（様 式）

平成 年 月 日

電力広域的運営推進機関　御中

住 所

商号又は名称

代 表 者氏名 印

入 札 書

入札金額 ￥

内訳　　　　別添支出計画書のとおり。

入札事項 セキュリティログ監視等業務委託

貴機関「入札説明書」の内容を承知の上入札いたします。

（別　添）

支出計画書

【参考例】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 内訳 | 金額（円） | 積算内訳 |
| １．環境構築費用 | ・SOC監視用セキュリティデバイス・Internet VPNデバイス・インターネット回線・ラック関連・その他工事費等・プロジェクト管理費 | 000,000,000 | ・SOC監視用セキュリティデバイス○○○・・・z,zzz,zzz・Internet VPNデバイス○○○・・・z,zzz,zzz・インターネット回線○○○・・・z,zzz,zzz・ラック・・・z,zzz,zzz・ラックマウントキット・・・z,zzz,zzz・電源工事・・・z,zzz,zzz(注1：調達対象機器の一覧を記載すること)・プロジェクト管理費・・・z,zzz,zzz |
| ２．保守に係る費用(年額) | ・基本費用・プロジェクト管理費 | 000,000,000 | ・機器保守費用○○○・・・z,zzz,zzz・プロジェクト管理費・・・z,zzz,zzz |
| ３．サービスに係る費用(年額) | ・ログ監視基本費用・オプション費用・プロジェクト管理費 | 000,000,000 | ・ログ監視基本費用○○○・・・z,zzz,zzz・ログ長期保存オプション○○○・・・z,zzz,zzz・プロジェクト管理費・・・z,zzz,zzz |
| ４．保守及びサービスに係る費用計(年額) |  |  | ２．保守に係る費用＋３．サービスに係る費用 |
| ５．保守及びサービスに係る費用計(5年分) |  |  | ４．保守及びサービスに係る費用計(年額)×5年 |
| ６．合計 |  |  | １．環境構築費用＋５．保守及びサービスに係る費用計(5年分)(注２：入札金額と一致) |

（様　式）

質問状

|  |  |
| --- | --- |
| 社名 |  |
| 住所 |  |
| TEL |  | FAX |  |
| 質問者 |  |
| 質問に関連する文書名及び頁 |
| 質問内容 |